

平成 24 年度年次経済財政報告のポイント

—日本経済の復興から発展的創造へ—

構成

第 1 章 回復しつつある日本経済

東日本大震災後の景気を振り返り、実体経済、物価、雇用の動向を分析、イノベーションや電力供給の課題を抽出

- 第 1 節 景気の現局面
- 第 2 節 物価を巡る問題
- 第 3 節 持続的成長への課題

第 2 章 東日本大震災からの復興

大震災の生産・雇用・消費等への影響と復興の現状を分析し、被災地並びに今後の日本社会が目指すべき方向について検討

- 第 1 節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成
- 第 2 節 大震災と生活・雇用
- 第 3 節 今後の復興と経済システムの在り方

第 3 章 グローバル化・人口減少時代の財政の在り方

金融市場が国際化し、我が国経済が人口減少時代を迎える中での財政リスクとそれへの対応を検討

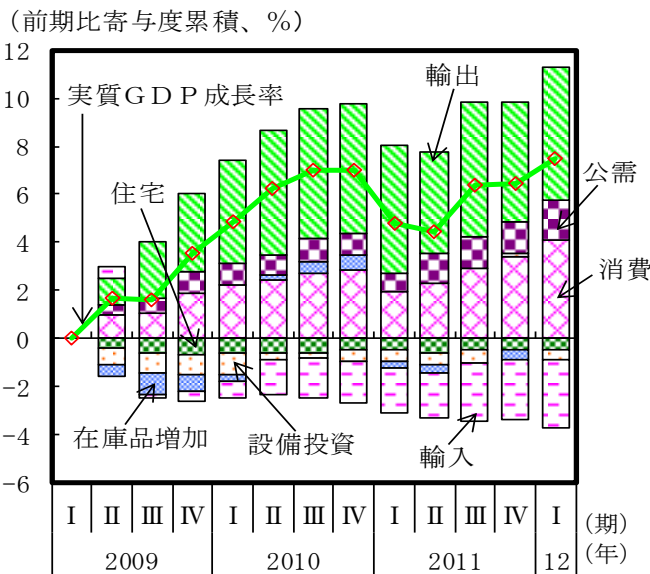
- 第 1 節 グローバル化と財政リスク
- 第 2 節 財政の現状と変動要因
- 第 3 節 財政健全化に向けた取組

第1章 回復しつつある日本経済

- 復興需要等を背景に緩やかに回復しつつある我が国の景気
- 大震災後は、①輸出数量の伸び悩み、②輸入数量の増加、③輸入価格の上昇により貿易収支は赤字化

図1 実質GDPの変化

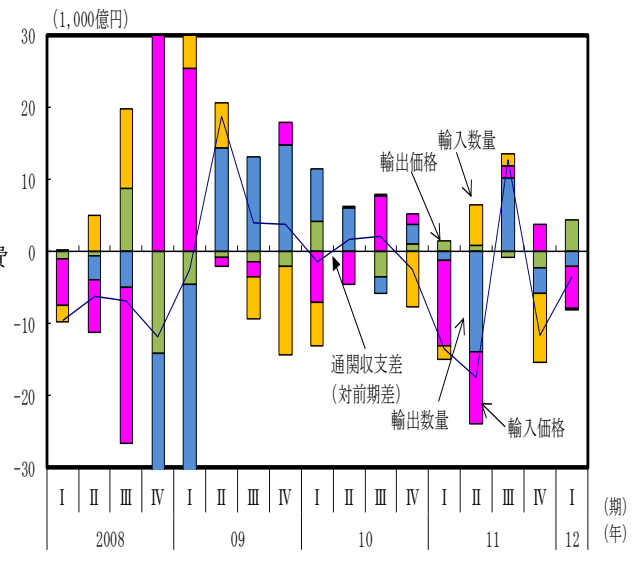
リーマンショックからの持ち直しは震災で中断したが、その後は、外需の鈍化が生じたものの、消費や公需を中心にGDPは増勢を維持



(備考) 内閣府「国民経済計算」

図2 通関収支差の要因分解

輸出数量の伸び悩み、LNG等を中心とした輸入数量増、そして資源価格高騰による輸入価格上昇により、通関収支は赤字化

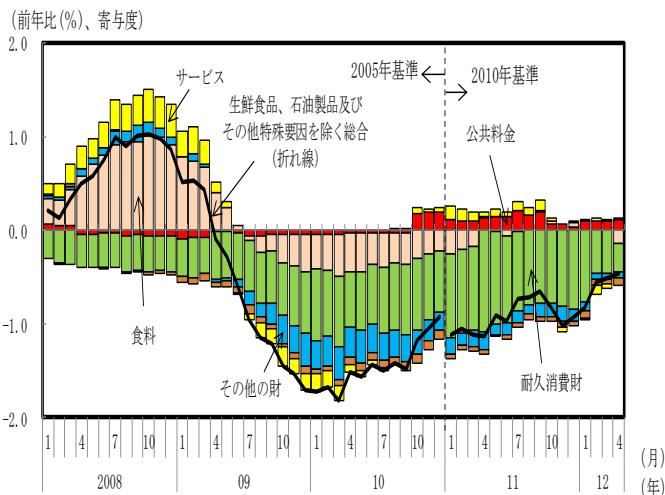


(備考) 財務省「貿易統計」

- 石油製品等を除くいわゆるコアコアの下落テンポも緩和
- サービス業パート時給の上昇の物価への波及に期待

図3 消費者物価の動向(コアコア)

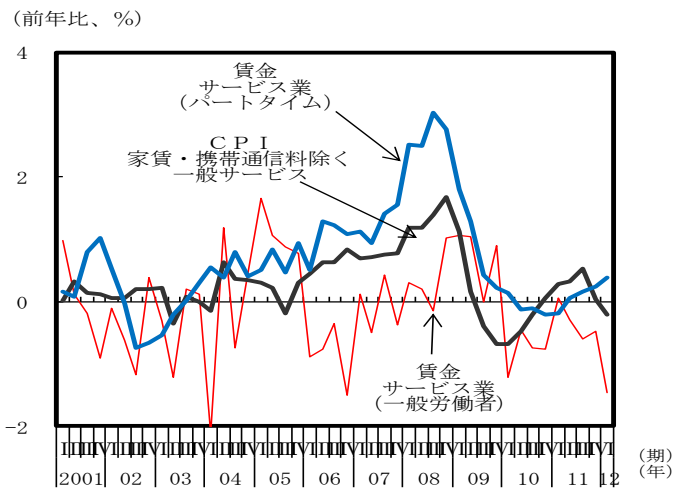
耐久財の寄与により下落が持続してきたが、このところ下落テンポが緩和



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。図は連鎖基準の寄与分解。

図4 サービス物価とサービス業賃金の推移

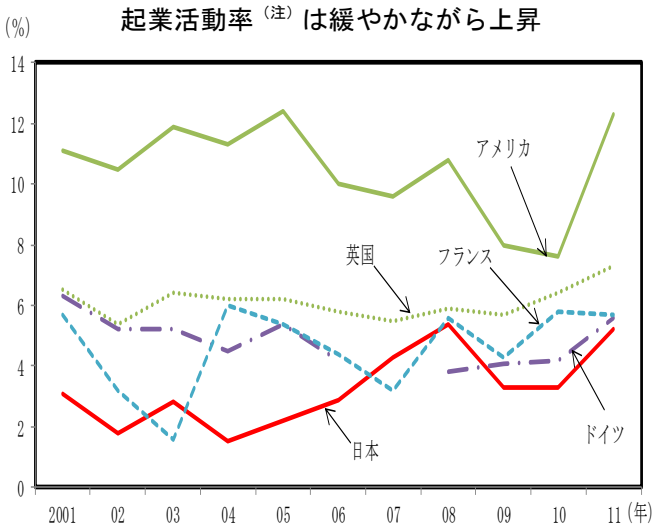
サービス業の賃金(時給)と物価に相関がみられる中、パート賃金(時給)に上向きの動き



(備考) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。従業員30人以上規模の事業所が対象。日本のサービス業賃金は、建設業を除く非製造業の定期給与を総実労働時間で除して時給換算したもの。

- 起業活動率は緩やかながら改善。起業に伴う不安（失敗に対する恐れ）は他国も同様だが、事業を始めるにあたり必要となる知識等が不足

図5 起業家精神の国際比較（起業活動率）

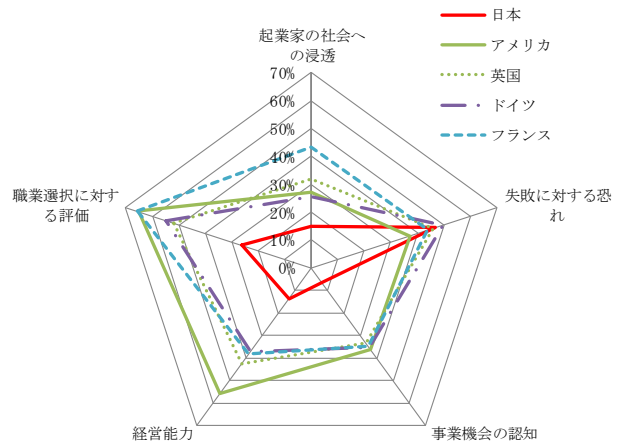


（注）起業活動率とは、起業活動の活発さをあらわす指標であり、「スタートアップ（独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っている個人で、まだ給与を受け取っていない人）及び「ニュービジネス（すでに会社を所有している経営者で、はじめて給与を受け取って3.5年以上経過していない人）」の合計人数（対調査対象者）の割合。

（備考）経済産業省（2012）「平成23年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書」により作成。

図6 起業家精神の国際比較（個別回答）

2011年度の調査では、各国ともに失敗に対する恐れは同程度だが、起業や起業家に対する社会的評価、経営や起業に関する知識・能力に違い

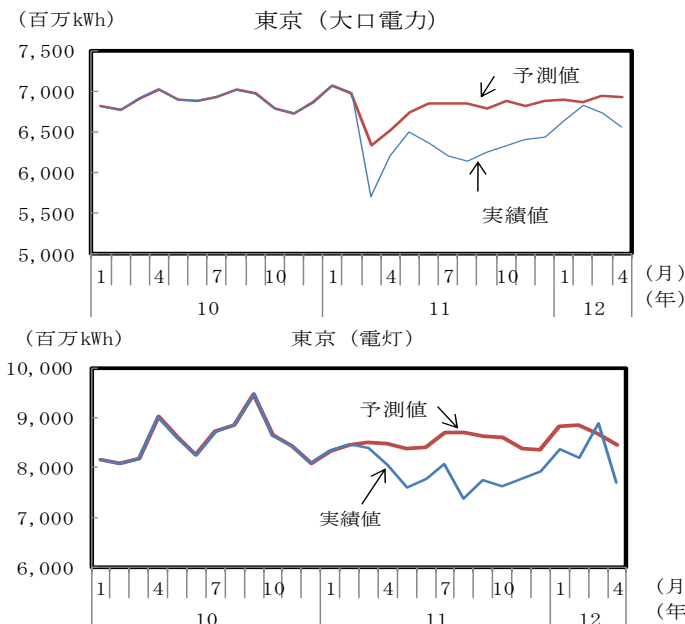


（備考）経済産業省（2012）「平成23年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書」により作成。

- 景気の動きに併せて電力需要は増加したが、節電は継続
- 余剰電力買取制度における太陽光発電の投資収益率は平均9%程度

図7 大口電力及び電灯需要の実績と予測

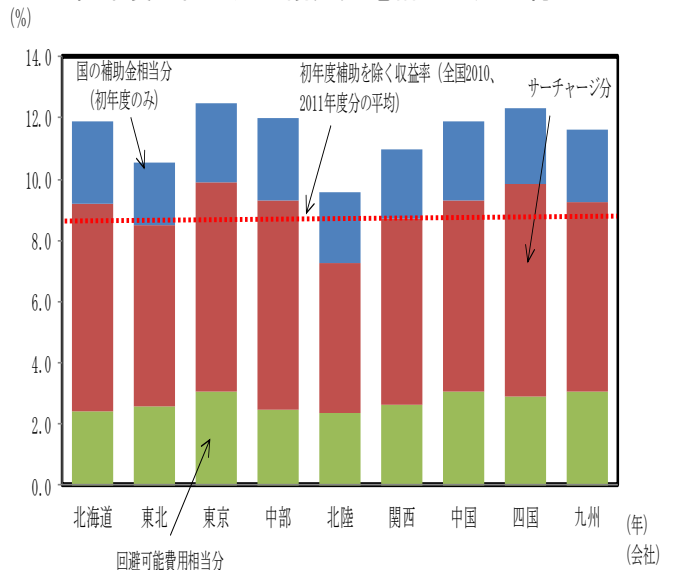
震災前の構造から予測される需要に対し、東京電力管内では大口電力も電灯も節電傾向



（備考）電気事業連合会「電力統計情報」、経済産業省「鉱工業生産指数」、「電気事業60年の統計」、気象庁「気象観測データ」により推計、作成。

図8 余剰電力買取制度下における太陽光発電の投資収益率

過去2年の余剰電力買取制度下の収益率は9%程度
初年度の住宅用太陽光発電補助金分は約3%

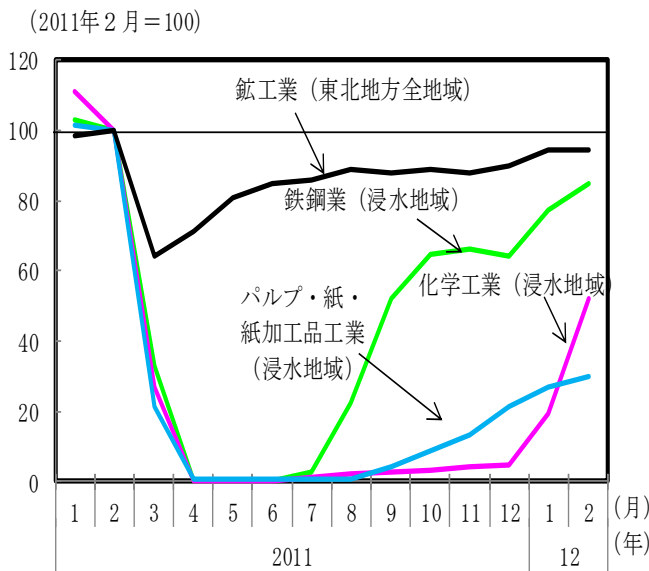


（備考）投資収益率は、（買取総額-年間修繕費/2）/（発電用資本/2）、補助金分は住宅用太陽光発電補助金/発電用資本により算出。図は2011年度の場合。

第2章 東日本大震災からの復興

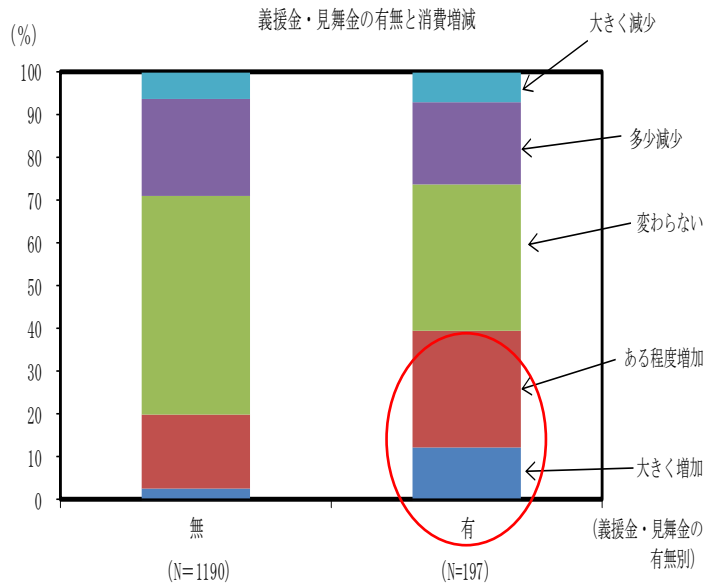
- 被災地の生産は浸水域で依然として厳しいものの、おおむね回復
- 被災地の消費は大きく落ち込んだものの、義援金・見舞金が下支え

図9 東北地方、被災3県の浸水域の生産
浸水域の生産は厳しいものの、東北地方はおおむね回復



(備考) 被災3県の各業種は生産数量。季節調整値。

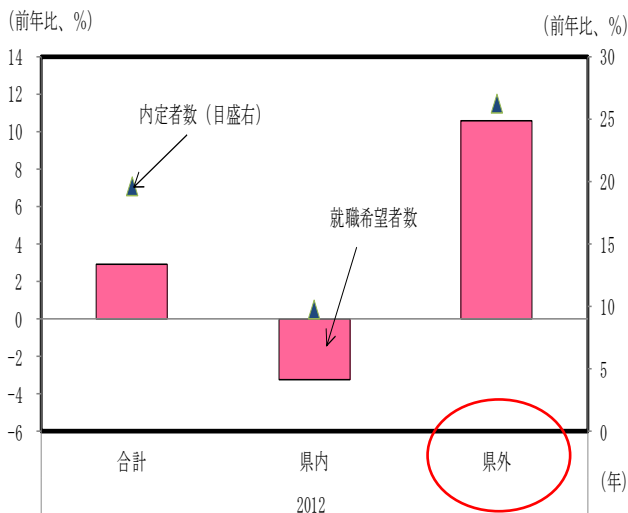
図10 義援金・見舞金と消費動向
義援金・見舞金が被災地の消費を下支え



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

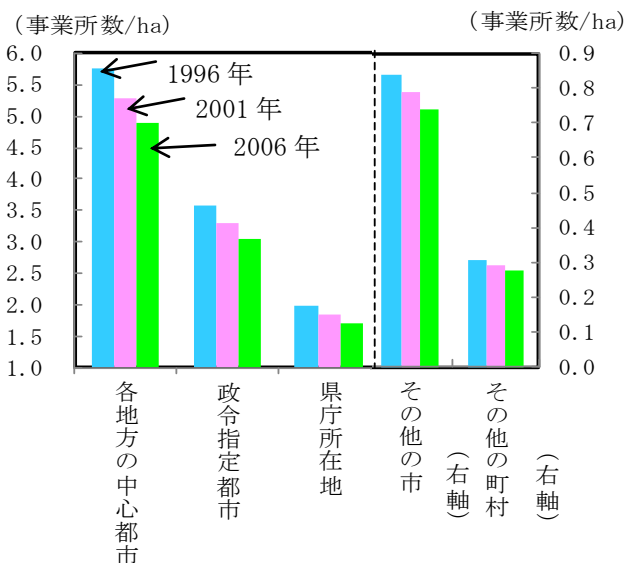
- 被災地では大卒者の県外就職希望が増加
- 集積が必要なものの、事業所密度は大都市においても低下傾向

図11 宮城県の大卒者の就職状況
県外の企業への就職希望が急増



(備考) 宮城県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」より作成。

図12 事業所の集積
全国的に事業所密度は低下傾向



(備考) 市区町村別の事業所密度。中心都市とは、札幌市、仙台市、東京23区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市。

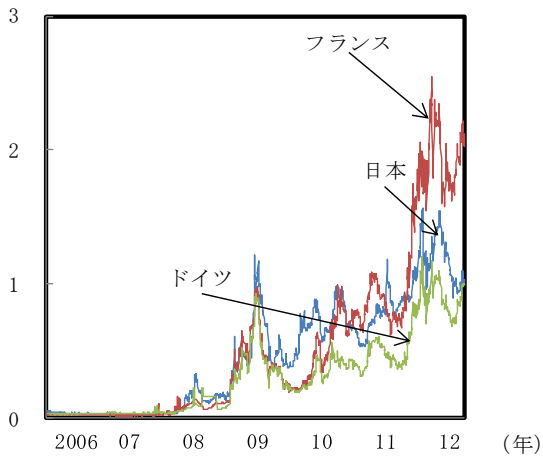
第3章 グローバル化・人口減少時代の財政の在り方

- 我が国の国債利回りは低位安定しているが、ソブリンCDSスプレッドは、財政状況の悪化が懸念されたこともあって拡大
- 銀行等では、①企業による資金需要の低迷や、②信用リスク管理の強化、③金融機関に対するプルーデンス規制（B I S規制等）などにより、国債を保有するインセンティブが増加

図13 ソブリンCDSスプレッドの推移

ソブリンCDSスプレッドは、リーマンショック後、上昇

(2) 各国のソブリンCDSスプレッド② (%)

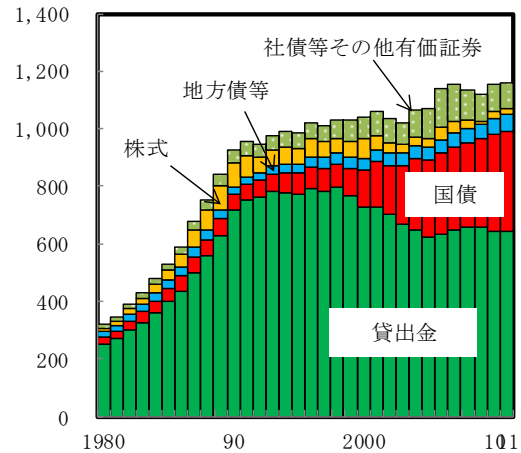


(注) ソブリンCDSスプレッド(プレミアム)は、クレジットイベント発生時に元本を保証する保証料率(プレミアム/元本)。

図14 銀行等の資産構成

銀行等による国債保有額は、増加傾向

(1) 日本 (兆円)



- 税収は、国際的にみて低水準にある中、横ばいで推移
- 税収の減少と社会保障費の増加が、基礎的財政収支の悪化に寄与

図15 歳入の国際比較

我が国の税収は国際的にみて低水準

(1) 税収総額(対GDP比)

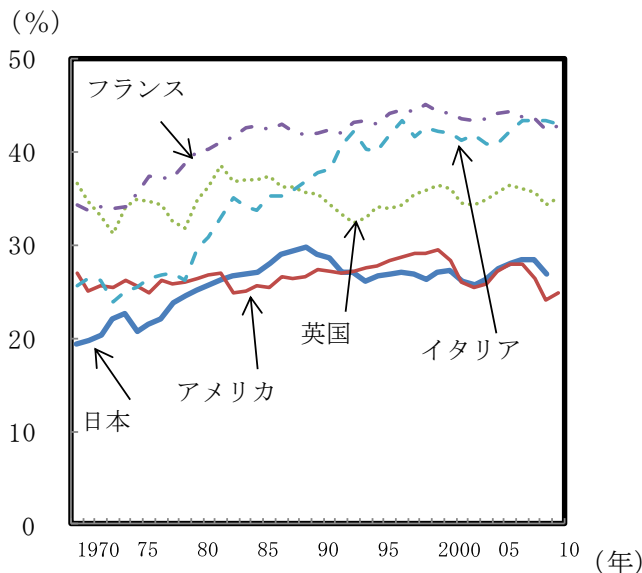
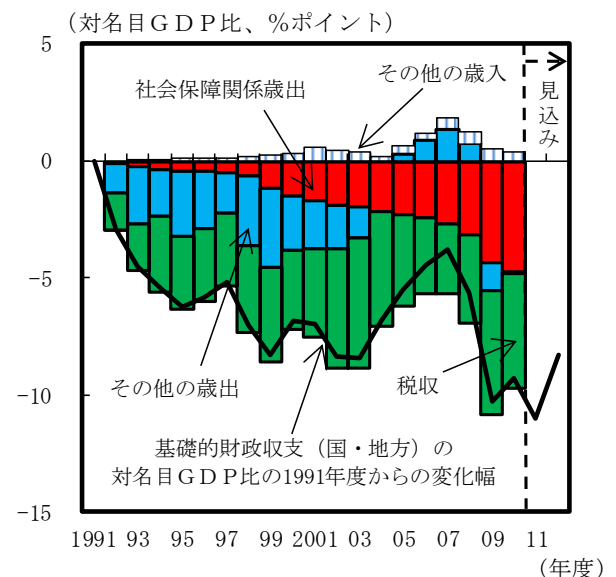


図16 国・地方の基礎的財政収支

歳入の減少と社会保障費の増加が悪化に寄与

(2) 国・地方の基礎的財政収支の要因分解



むすび

○ 景気の先行きとリスク

≫ 今後のメインシナリオ

- ① 外生的需要の増加
復興需要、海外経済の回復の継続
- ② 所得・支出の好循環
企業収益の回復、賃金・雇用の増加
- ③ 早期のデフレ脱却
「モノ」「人」「お金」を動かすための政策

≫ 先行きのリスク

- ① 需要が下押しされるリスク
欧州政府債務危機を巡る不確実性、世界景気の減速感の広がり、金融資本市場の変動、自動車販売の今後の動向
- ② 所得・支出の好循環の形成が阻害されるリスク
生産や企業収益の悪化、企業のコスト削減に伴う賃金・雇用の減少
- ③ 供給が下押しされるリスク
夏場の電力制約

○ 大震災からの復興は次の段階へ

≫ 沿岸部復興での選択と集中

≫ 被災3県あるいは東北全体の視点から

- ① 産業・企業の集積の形成
- ② 高度な人材の蓄積

○ 「質」を重視した成長

≫ 量的な成長が前提

≫ 包摂的成長（すべての人が成長の成果を享受）

○ 危機に強い経済への転換

≫ 財政や社会保障の持続可能性の確保

≫ 効率的で柔軟な経済構造の実現

- ① 経済集積の深化・高度人材の蓄積
- ② イノベーション
- ③ リスクへの対応